

ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年4月17日～2022年4月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組み入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

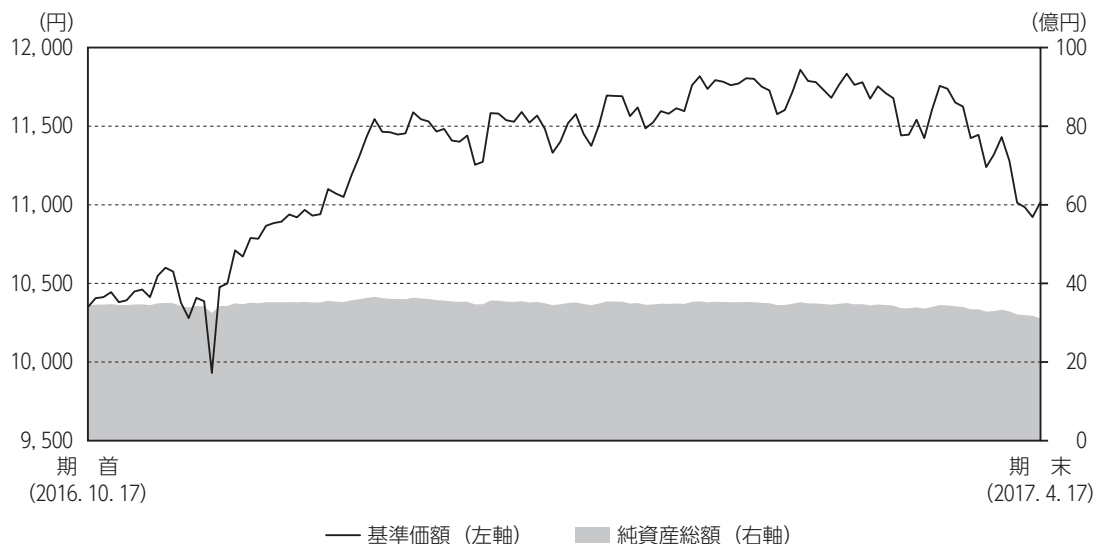
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2015年 4 月15日)	10,688	700	25.1	1,588.81	29.8	97.2	—	4,513
17期末(2015年10月15日)	10,460	0	△ 2.1	1,490.72	△ 6.2	97.4	—	4,087
18期末(2016年 4 月15日)	10,465	0	0.0	1,361.40	△ 8.7	95.5	—	3,847
19期末(2016年10月17日)	10,350	0	△ 1.1	1,352.56	△ 0.6	96.1	—	3,442
20期末(2017年 4 月17日)	10,717	300	6.4	1,465.69	8.4	94.7	—	3,110

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,350円

期末：10,717円（分配金300円）

騰落率：6.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待や円安の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年10月17日	10,350	—	1,352.56	—	96.1	—
10月末	10,600	2.4	1,393.02	3.0	96.4	—
11月末	10,940	5.7	1,469.43	8.6	95.1	—
12月末	11,274	8.9	1,518.61	12.3	97.5	—
2017年 1 月末	11,564	11.7	1,521.67	12.5	97.4	—
2 月末	11,603	12.1	1,535.32	13.5	94.6	—
3 月末	11,651	12.6	1,512.60	11.8	96.0	—
(期末)2017年 4 月17日	11,017	6.4	1,465.69	8.4	94.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 10. 18 ~ 2017. 4. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行や底堅い国内外の経済指標、国内企業の堅調な決算等を受け上昇しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。

前期における「今後の運用方針」

当面の運用については、個別銘柄選別を基本的な投資戦略とし、「安くて良い銘柄」を買い付けることを心がける予定です。具体的に「良い銘柄」とは、売上高の伸び、利益の伸びが高いなどといった成長性が高いことや、R O A（総資産利益率）、R O E（株主資本利益率）、R O I C（投下資本利益率）が高いなど効率性が高い銘柄をいいます。また「安い」というのはP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）をはじめとするバリュエーション面で評価が可能、つまり割安と判断した銘柄をいいます。こうしたことを基本的な投資戦略に据え、社内の個別企業のリサーチ部門との連携によるファンダメンタルの深掘りや、日々のミーティングによる同僚ファンドマネージャーとの情報交換等により、基準価額の上昇を実現したいと考えております。

ポートフォリオについて

(2016. 10. 18 ~ 2017. 4. 17)

株式組入比率は、分配金支払い対応時を除いては90%程度以上を維持しました。

業種構成は、電気機器、化学、サービス業などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、銀行業、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、半導体需要の拡大期待などから信越化学やSUMCOなど、業績拡大期待などからアイビー化粧品を買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したMCJ、カネカ、ユニプレスなどを売却しました。

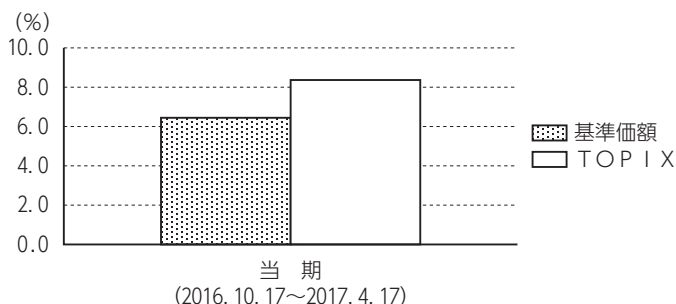
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は8.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.4%となりました。

電気機器のオーバーウエートがプラス要因となりましたが、食料品、電気・ガス業のアンダーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、大塚ホールディングス、技研製作所などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、インベスターズクラウドなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年10月18日 ～2017年4月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.72
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	911

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	102.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	223.17
(c) 収益調整金	49.61
(d) 分配準備積立金	836.16
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,211.23
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	911.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本の代表的な株式指数については、地政学リスクの高まりや米国新政権による経済政策の具体的な内容が不透明な点など、多くの不透明要因があり、楽観し難い展開が続くと考えております。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざすことは可能だと考えております。

これらの考えのもと、個別銘柄の選別を行ない、信託財産の成長をめざしたいと考えております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 10. 18～2017. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0. 819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 301円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	86	0. 761	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(86)	(0. 761)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	1. 583	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年10月18日から2017年 4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 7,623.6 (83.1)	千円 10,030,671 (ー)	千株 7,521.6	千円 10,616,855

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年10月18日から2017年 4月17日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	390	248,008	635	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	360	257,812	716
信越化学	24.2	218,296	9,020	ソニー	73	252,821	3,463
ソフトバンクグループ	25	195,680	7,827	ソフトバンクグループ	30	231,229	7,707
第一生命ＨＬＤＧＳ	92	181,081	1,968	大塚ホールディングス	39	204,878	5,253
ソニー	52	177,998	3,423	第一生命ＨＬＤＧＳ	94	182,230	1,938
野村ホールディングス	260	158,436	609	野村ホールディングス	260	179,944	692
SUMCO	100	155,352	1,553	SUMCO	116	172,088	1,483
日産自動車	130	149,118	1,147	スズキ	37	160,597	4,340
インベスターズクラウド	30.1	148,738	4,941	日産自動車	130	146,936	1,130
大塚ホールディングス	32	146,747	4,585	ダブル・スコープ	83.5	143,741	1,721

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年10月18日から2017年 4月17日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,030	1,147	11.4	10,616	892	8.4
コール・ローン	18,713	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月18日から2017年 4月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,647,526千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,341,604千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年10月18日から2017年 4月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,565千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,861千円
(B) / (A)	10.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)				医薬品 (1.8%)				日立国際電気	39	—	—
極洋	—	8	23,168	アステラス製薬	20	—	—	ソニー	21	—	—
鉱業 (—)				塩野義製薬	13	—	—	メイコー	—	35	26,250
国際石油開発帝石	18	—	—	日医工	—	18	31,194	アドバンテスト	—	36	67,932
建設業 (3.3%)				富士製薬工業	—	5.2	15,912	キーエンス	—	1.6	69,616
インベスターズクラウド	—	16.1	66,815	大塚ホールディングス	7	—	—	日本マイクロニクス	—	50	42,500
東急建設	20	—	—	ペプチドリーム	—	1	6,850	メガチップス	8	14	35,686
高松コンストラクショング	—	6.2	15,853	石油・石炭製品 (1.1%)				レーザーテック	9	—	—
日成ビルド工業	33	—	—	東燃ゼネラル石油	17	—	—	ファナック	—	1.6	35,120
九電工	10	—	—	MORESCO	14	—	—	SCREENホールディングス	11.2	—	—
OSJBHD	—	60	14,700	JXTGホールディングス	—	66.3	33,150	東京エレクトロン	—	5.4	62,235
食料品 (1.8%)				ゴム製品 (2.3%)				輸送用機器 (—)			
昭和産業	12	—	—	東洋ゴム	26	39	69,186	ユニプレス	20	—	—
井村屋グループ	—	3.5	5,425	ガラス・土石製品 (1.1%)				いすゞ自動車	14	—	—
寿スピリッツ	—	11	31,163	黒崎播磨	—	80	33,280	トヨタ自動車	6	—	—
J-オイルミルズ	—	4.2	17,241	鉄鋼 (0.6%)				NOK	40	—	—
日清食品HD	12	—	—	新日本電工	—	50	16,250	スズキ	20	—	—
日本たばこ産業	18	—	—	金属製品 (4.8%)				ヤマハ発動機	18	—	—
ビックルスコーポレーション	4	—	—	ケー・エフ・シー	4.8	3	6,600	その他製品 (2.5%)			
繊維製品 (0.1%)				トーカロ	—	5.8	16,042	トランザクシオン	10	3	2,706
東洋紡	—	10	1,880	SUMCO	80	64	114,560	永大産業	—	3	1,500
帝国繊維	10.9	—	—	RS TECHNOLOGIES	6	—	—	任天堂	2.7	2.6	68,913
TSLホールディングス	30	—	—	LIXILグループ	7.5	—	—	陸運業 (—)			
パルプ・紙 (—)				立川ブラインド	—	4	3,392	SBSホールディングス	32	—	—
ハビックス	17	—	—	機械 (12.3%)				海運業 (0.4%)			
化学 (14.2%)				ディスコ	9	10	161,000	共栄タンカー	—	51	10,914
クラレ	23	—	—	ヤマシンフィルタ	21.9	—	—	情報・通信業 (6.9%)			
東ソー	56	40	37,920	平田機工	9	—	—	パピレス	—	9	25,731
信越化学	—	11.7	108,049	ベガサスマシン製造	12	—	—	アイスタイル	—	40	34,800
カネカ	45	—	—	ナブテスコ	6	—	—	エイチーム	7.7	6	16,110
日立化成	16	—	—	三井海洋開発	—	29	66,120	エニグモ	—	10	18,690
タイガースポリマー	14	—	—	レオン自動車	35	—	—	じげん	10	—	—
ダイキアクシス	—	4	6,928	技研製作所	40.5	40.5	100,602	インターネットイニシアティブ	—	7.5	14,625
扶桑化学工業	—	2	6,240	小松製作所	7	—	—	コムチュア	4	—	—
関西ペイント	16	—	—	鈴茂器工	—	2	4,378	ヤフー	—	70	35,910
DIC	11.5	—	—	アマノ	32	15.5	31,728	デジタルガレージ	—	21.4	49,155
アイビー化粧品	—	9.1	72,800	蛇の目マシン	12	—	—	イーエムシステムズ	—	4.1	7,408
ファンケル	12	—	—	電気機器 (15.8%)				光通信	3.6	—	—
シーズ・ホールディングス	7	—	—	東芝テック	40	—	—	東宝	11	—	—
ポーラ・オルビスHD	—	32	81,888	ダブル・スコープ	25.5	23	32,430	ジャズテック	3	—	—
荒川化学工業	6	8.6	15,505	MCJ	45	—	—	ソフトバンクグループ	5	—	—
フマキラー	26	43	31,605	セイコーエプソン	9	—	—	卸売業 (2.8%)			
藤森工業	—	11	34,155	アルバック	—	14	64,190	あらた	—	6.3	18,364
パーカーコーポレーション	—	47	22,654	アンリツ	—	40	30,560	双日	120	—	—

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
神戸物産	18	4	15,720	ファーストリテイリング	0.5	—	—	ディップ	—	14	31,318
三洋貿易	—	9	15,201	ペルーナ	4	—	—	アマナ	—	3.7	2,797
ビューティガレージ	12	—	—	銀行業 (3.5%)				アウトソーシング	—	4	16,500
日本ライフライン	7	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	70	100	65,020	ディー・エヌ・エー	—	1	2,297
マルカキカイ	4.8	—	—	三井住友フィナンシャルG	11	—	—	アミューズ	18.2	7	16,681
三井物産	25	—	—	ふくおかフィナンシャルG	80	—	—	ドリームインキュベータ	—	5.4	10,794
日立ハイテクノロジーズ	27	—	—	セブン銀行	—	100	37,000	エイジス	3.5	—	—
三菱商事	32	—	—	証券、商品先物取引業 (1.0%)				オリエンタルランド	—	5.2	33,696
阪和興業	30	—	—	GMOクリックHLDGS	—	42	30,912	ラウンドワン	—	20	18,960
イワキ	—	60	18,060	保険業 (1.1%)				リソー教育	65	—	—
PALTAC	—	5.3	16,297	第一生命HLDGS	20	18	32,535	セントラルスポーツ	6.5	—	—
小売業 (7.1%)				不動産業 (1.9%)				エン・ジャパン	—	18	42,138
ゲンキー	—	16.2	50,139	三栄建築設計	13	—	—	ジャパンマテリアル	10	—	—
アークランドサービスHD	—	6	18,870	スター・マイカ	—	8	16,976	M&Aキャピタルパートナー	8	—	—
ドトール・日レスHD	8.2	—	—	ムゲンエステート	—	20	15,500	エラン	—	4	7,232
スーパーバリュー	—	13.6	16,850	ケイアイスター不動産	15	11	16,390	カナモト	26.5	—	—
ウエルシアHD	5.5	—	—	ランド	—	300	6,000				
鳥貴族	—	14	34,230	サービス業 (12.7%)					千株	千株	千円
あさひ	—	13.5	18,913	日本工営	35	7	19,313	合計	株数、金額	1,941.9	2,127 2,946,968
トリドールホールディングス	—	25	66,200	ミクシィ	—	15.5	86,025	銘柄数<比率>	98銘柄	92銘柄	<94.7%>
良品計画	—	0.2	4,988	ジェイエイシークルトメント	—	20	34,640	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
G-7ホールディングス	12.6	—	—	日本M&Aセンター	—	4.7	17,625	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
サイゼリヤ	6.8	—	—	コシダカホールディングス	11	9.5	26,011	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
日本瓦斯	24	—	—	リニカル	—	7	9,555				

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,946,968	87.8
コール・ローン等、その他	410,220	12.2
投資信託財産総額	3,357,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,357,188,801円
コール・ローン等	265,368,646
株式 (評価額)	2,946,968,200
未収入金	117,433,853
未収配当金	27,418,102
(B) 負債	246,564,231
未払金	126,555,478
未払収益分配金	87,073,618
未払解約金	4,350,510
未払信託報酬	28,490,795
その他未払費用	93,830
(C) 純資産総額 (A - B)	3,110,624,570
元本	2,902,453,956
次期繰越損益金	208,170,614
(D) 受益権総口数	2,902,453,956口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,717円

* 期首における元本額は3,326,259,344円、当期中における追加設定元本額は6,952,983円、同解約元本額は430,758,371円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,717円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年 4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	34,075,623円
受取配当金	34,058,207
受取利息	3
その他収益金	56,468
支払利息	△ 39,055
(B) 有価証券売買損益	187,852,119
売買益	630,858,814
売買損	△ 443,006,695
(C) 信託報酬等	△ 28,584,625
(D) 当期損益金 (A + B + C)	193,343,117
(E) 前期繰越損益金	143,812,085
(F) 追加信託差損益金	△ 41,910,970
(配当等相当額)	(14,399,555)
(売買損益相当額)	(△ 56,310,525)
(G) 合計 (D + E + F)	295,244,232
(H) 収益分配金	△ 87,073,618
次期繰越損益金 (G + H)	208,170,614
追加信託差損益金	△ 41,910,970
(配当等相当額)	(14,399,555)
(売買損益相当額)	(△ 56,310,525)
分配準備積立金	250,081,584

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,687,883円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	64,774,846
(c) 収益調整金	14,399,555
(d) 分配準備積立金	242,692,473
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	351,554,757
(f) 分配金	87,073,618
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	264,481,139
(h) 受益権総口数	2,902,453,956口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は4月17日現在の基準価額（1万口当り10,717円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。